

第27期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

連結注記表

個別注記表

(2023年4月1日～2024年3月31日)

SMN株式会社

第27期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表及び計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 6社
- ・連結子会社の名称 SMT株式会社
SMNベンチャーズ株式会社
株式会社ASA
ASA America Inc.
ルビー・グループ株式会社
KIMEI GLOBAL COMPANY LIMITED

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の範囲の変更に関する事項

連結の範囲の変更

2023年9月1日付で、当社の連結子会社であるネクスジェンデジタル株式会社、SMNメディアデザイン株式会社、株式会社ゼータ・ブリッジを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったため、連結の範囲から除いております。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

② 収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

イ. アドテクノロジー

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、メディアに広告が配信された時点で収益を認識しております。

システム開発及び効果検証については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

ロ. マーケティングソリューション

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、顧客が成果対象に対して承認作業を行った時点で収益を認識しております。

ハ. デジタルソリューション

ECサイトにおける運用代行サービスを提供し、顧客が検収を行った時点で収益を認識しております。

広告物の制作およびソフトウェアの開発については、少額かつごく短期的な開発を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	3年～50年
工具、器具及び備品	2年～15年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ・ 顧客関連資産 効果の及ぶ期間（10年）に基づく定額法によっております。
- ・ その他の無形固定資産 定額法によっております。

④ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

⑤ のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、7年から8年の定額法により償却しております。

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

当連結計算書類の作成にあたり、当社グループが行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

(1) 固定資産の減損

① 当年度の連結計算書類に計上した金額

建物付属設備	94,342千円
工具、器具及び備品	115,559千円
その他（有形固定資産）	25,695千円
ソフトウェア	1,201,159千円
ソフトウェア仮勘定	71,398千円
顧客関連資産	98,425千円
その他（無形固定資産）	898千円
長期前払費用（「投資その他の資産」の「その他」）	11,185千円
減損損失	1,124,873千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

のれん及び顧客関連資産の償却方法については、投資効果の及ぶ期間にわたり、定額法により償却しております。なお、のれん及び顧客関連資産を含む資産グループについて、対象事業の収益性が低下し、減損の兆候がある場合、当該事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの見積りに基づいて減損損失の認識の判定を行っております。

当連結会計年度において、のれん及び顧客関連資産を含む資産グループについて、減損の兆候を識別しております。減損の判定で必要な割引前将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その総額がのれん及び顧客関連資産を含む資産グループの帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断されたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

これらの見積りにおいて用いた仮定は、将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、実際の収支が見積りと異なった場合には、減損損失の計上に伴い、翌年度以降の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産の回収可能性

① 当年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 20,023千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。この会計上の見積りは、主として、将来の合理的な見積可能期間以内の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて行っております。

繰延税金資産の回収可能額の見積りについては、当社グループに関わる将来の市場動向、事業活動の状況、その他の前提に変化が生じた場合、翌年度の連結計算書類において繰延税金資産は増減する可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 507,716千円
(2) 契約資産の残高 494,824千円

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
宮城県仙台市	デジタルソリューション事業	建物附属設備	26,326
		工具・器具及び備品	3,442
		ソフトウェア	10,152
		無形固定資産（その他）	229
		のれん	155,451

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社株式会社ASAにおいて当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として、具体的な割引率は算定せず評価しております。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
東京都渋谷区	デジタルソリューション事業	建物附属設備	15,500
		工具・器具及び備品	4,373
		ソフトウェア	64,112
		ソフトウェア仮勘定	12,782
		のれん	483,371
		顧客関連資産	347,474
		投資その他の資産（その他）	1,655

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社ルビー・グループ株式会社において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを9.52%で割引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 14,706,548株
- (2) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
普通株式 128,000株

6. 金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産を余資運用し、投機的な取引は行わない方針であります。運転資金及び設備投資資金に関しては、原則として自己資金で賄う方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金は、主に本社オフィスの賃貸借契約に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されておりますが、賃貸借契約締結に際し差入先の信用状況を把握しております。営業債務である買掛金、未払金等は、1年以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程にもとづき、取引先の状況を定期的に確認し、取引相手先ごとに財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券(*2)			
その他有価証券	3,205	3,205	—
(2) ゴルフ会員権(*3)	10,500	10,500	—
(3) 敷 金	194,502	132,569	△61,932
資 産 計	208,207	146,275	△61,932
(1) 長 期 借 入 金	1,023,630	993,444	△30,185
負 債 計	1,023,630	993,444	△30,185

(*1)「現金及び預金」『「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれる売掛金』『買掛金』『1年内返済予定の長期借入金』『未払法人税等』『未払消費税等』については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2)市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
投資事業有限責任組合出資金等	30,828
非上場株式	0

(*3)ゴルフ会員権は連結貸借対照表の投資その他の資産の「その他」に含まれております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	3,205	—	—	3,205

② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
ゴルフ会員権	—	10,500	—	10,500
敷金	—	132,569	—	132,569
長期借入金	—	993,444	—	993,444

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

ゴルフ会員権

ゴルフ会員権は、ゴルフ会員権取扱店で提示されている相場価格を用いて評価していますが、その時価は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

敷金

敷金は、合理的に見積りした敷金の返還予定表に基づき、国債の利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金は、一定の期間ごとに区分した元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	252円14銭
(2) 1株当たりの当期純損失	△70円79銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	6,173,994	821,871	1,780,600	72,393	8,848,860
一定の期間にわたり移転される財	476,595	—	11,400	—	487,995
顧客との契約から生じる収益	6,650,589	821,871	1,792,000	72,393	9,336,856
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,650,589	821,871	1,792,000	72,393	9,336,856

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「会計方針に関する事項②収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
契約資産	45,856	494,824
契約負債 前受金	76,216	71,218

契約資産は、主に請負契約等によるシステム開発及び検証において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は49,921千円であります。また、当連結会計年度において、契約資産が448,968千円増加した理由は、アドテクノロジー事業におけるシステム開発及び検証による未請求部分が増加したためであります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

10. 企業結合に関する注記

(連結子会社の吸収合併)

(1) 吸収合併の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	ネクスジェンデジタル株式会社
事業の内容	広告の企画及び制作並びに広告代理業務
結合当事企業の名称	SMNメディアデザイン株式会社
事業の内容	インターネットにおける広告宣伝業務
結合当事企業の名称	株式会社ゼータ・ブリッジ
事業の内容	コンピューターによる情報処理および情報提供事業

② 吸収合併を行った主な理由

当社グループにおける経営の合理化・効率化を図るため、吸収合併を行うものであります。

③ 企業結合日

2023年9月1日

④ 企業結合の法的形式

現当社を存続会社、ネクスジェンデジタル株式会社、SMNメディアデザイン株式会社及び株式会社ゼータ・ブリッジを消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称

SMN株式会社

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 収益及び費用の計上基準

収益及び費用の計上基準については、「連結注記表（会計方針に関する事項）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 3年～38年

工具、器具及び備品 2年～15年

② 無形固定資産

・自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

・その他の無形固定資産

定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

当計算書類の作成にあたり、当社が行った重要な会計上の見積り及び使用した仮定は次のとおりです。見積りの基礎となる仮定は継続的に見直しています。見積りの変更による影響は、見積りを変更した期間及び将来の期間において認識しています。なお、これらの見積り及び仮定に関する不確実性により、将来の期間において資産または負債の帳簿価額に対して重要な修正が求められる結果となる可能性があります。

(1) 繰延税金資産の回収可能性

① 当年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産 20,023千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性に関する注記については、連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）（2）繰延税金資産の回収可能性」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 子会社株式の評価

① 当年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 726,780千円、子会社株式の減損 1,527,278千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

子会社株式の減損は、実質価額及び事業計画その実績との比較、経営環境の状況など、当社が利用可能な情報に基づいて、子会社株式の減損の判定をしております。これには、当社の過去の経験と利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく将来の見積りが含まれます。

評価の見積りに用いる実質価額は、対象子会社の直近の計算書類の純資産価額としております。また、事業計画等により将来の実質価額が投資額と同水準まで戻ることが明らかな場合においては、回復する見込があると認められ、損失の計上は行わないこととしております。

将来の実質価額の見積りの基礎となる事業計画等については、対象子会社の過去実績と予算との乖離率、業績成長率及び具体的な事例を踏まえたコスト削減計画等の仮定に基づいて作成しております。

将来の不確実な経済状況の変動等により、子会社の純資産価額に著しい影響を与えた場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する関係会社株式評価損の金額に重要な影響を与える可能性があります。

当事業年度においては、株式会社ASA及びルビー・グループ株式会社の子会社株式において、実質価額が著しく低下し、かつ、事業計画により将来の回復見込みがないと判定されたため、子会社株式評価損を計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	413,610千円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	203,412千円
② 短期金銭債務	27,643千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	1,074,809千円
その他営業取引高	93,879千円
営業取引以外の取引高	565千円
(2) 子会社株式評価損	1,527,278千円
当連結子会社である株式会社ASA及びルビー・グループ株式会社に係る評価損であります。	

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

普通株式	166,656株
------	----------

6. 税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

減価償却超過額	7,487千円
貸倒引当金	17,392千円
未払費用	10,273千円
資産除去債務	11,476千円
子会社株式評価損	467,652千円
繰越欠損金	63,283千円
その他	16,318千円
繰延税金資産小計	593,883千円
評価性引当額	△564,931千円
繰延税金資産合計	28,951千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△7,206千円
投資有価証券評価差額金	△1,721千円
繰延税金負債合計	△8,928千円
繰延税金資産の純額	20,023千円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
永久差異	△0.6
住民税均等割	△0.5
評価性引当額の増減	△41.3
繰越欠損金の税効果未認識	5.5
税額控除	0.8
その他	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△5.4

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	ソニーネットワークコミュニケーションズ株式会社	被所有直接 54.1%	広告枠の販売及び仕入、出向者の受入等	広告宣伝取引	552,684	売掛金	133,146

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない会社との取引と同様に、取引規模等を総合的に勘案し交渉の上決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有(被所有割合)(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
連結子会社	株式会社ASA	所有 100%	資金の援助	資金の貸付	110,000	関連会社長期貸付金	110,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 長期貸付金については、55百万円の貸倒引当金を計上しております。

2. 資金の貸し付けについては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(3) 兄弟会社等

兄弟会社等との取引について重要なものはありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

役員及び個人主要株主等との取引について重要なものはありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|-----------------|---------|
| (1) 1株当たりの純資産額 | 230円76銭 |
| (2) 1株当たりの当期純利益 | △82円89銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結注記表「（収益認識に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

11. 企業結合に関する注記

連結注記表「（企業結合に関する注記）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。